

早期退職制度 本局官ポストを中心に 増加傾向

下表は、ユニオンが調査した管理職等の勸奨退職者と早期退職者数(4月1日付辞職者数)の推移を示したものです。

「道路特定財源」「天下り」「官製談合」など国民から批判を浴びた結果、2010年(平成22年)から勸奨退職者が激減し、その後2013年(平成25年)の11月からの早期退職募集制度に応募が可能になるにつれ局・官ポストを筆頭に事務所長以上が増えています。

2018年度(2019年4月)の退職者は局・官ポスト57名、事務所長17名、副所長8名、出張所長6名などとなっており、早期退職者は定年退職1年前から2年前に集中し、早期退職者の多くは、ほぼ同時に関連の法人や企業に再就職をしています(ユニオン調べ)。

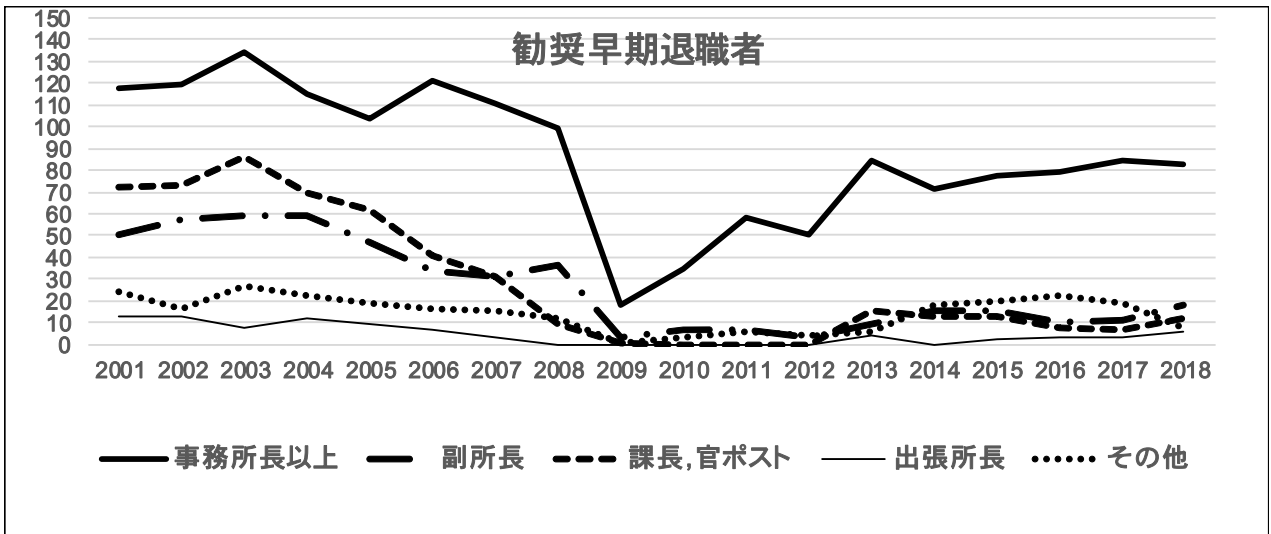
再就職を否定するものではありませんが、早期退職制度を隠れ蓑とし、国民が

ら「天下り」との疑惑を招くものであつてはならないのは当然です。

「事務所長以上」は局課長・局官ポストを含む

「その他」には地理院・補佐・建設専門官を含む

「早期退職者募集制度」は、2012年(平成24年)8月7日の閣議決定で退職給付における官民較差の解消等を図るために、退職金の引き下げと「再就職あっせん禁止期間」の長期化等を踏まえ、年齢別構成の適正化を通じた組織の維持等を図る観点から、早期退職導入制度を導くこととした。



二〇一九年度中央諸役員立候補の立候補

役員任期満了に伴い、二〇一九年度中央諸役員を選出を行うので、左記のとおり立候補受付を公示します。

- 一、役員定数
 - 二、立候補の締切日
 - 三、選挙
 - 四、立候補の届出
- 二〇一九年五月二六日に大会代議員の投票により行う。
- 立候補する者は中央選挙管理委員長宛に届けること。
- 届出先は国交管ユニオン中央本部まで。
- 二〇一九年四月一七日
中央選挙管理委員長

第三回定期全国大会召集

国交管ユニオン規約第十条及び議事運営細則第二条に基づき、第三回定期全国大会を召集します。

日時 二〇一九年 五月二五日(土)
五月二六日(日)

場所 豊橋市神野新田町ミノ割1-3
ホテルシーパレスリゾート

議題

- ①二〇一八年度運動の総括及び二〇一九年度運動方針(案)
- ②二〇一九年度財政方針(案)
- ③二〇一八年度会計監査報告

二〇一九年四月一七日
中央執行委員長 上原 秀樹